

文教科学委員会

委員一覧 (20名)

委員長	丸山 和也 (自民)	大野 泰正 (自民)	那谷屋 正義 (民主)
理事	石井 浩郎 (自民)	長峯 誠 (自民)	新妻 秀規 (公明)
理事	二之湯 武史 (自民)	羽生田 俊 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	大島 九州男 (民主)	堀内 恒夫 (自民)	小野 次郎 (みん)
理事	松沢 成文 (みん)	石橋 通宏 (民主)	田村 智子 (共産)
	上野 通子 (自民)	斎藤 嘉隆 (民主)	藤巻 健史 (維新)
	衛藤 晟一 (自民)	櫻井 充 (民主)	(26.2.7 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出6件及び衆議院議員提出1件の合計7件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願30種類261件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案は、委員会において、革新的研究開発推進プログラムの概要、プログラム・マネージャーの選任の在り方、補正予算で基金を創設する理由等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

私立学校法の一部を改正する法律案は、委員会において、運営に問題のある学校法人の把握方法、所轄庁による措置命令等の要件、私学助成の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部を改正する法律案は、委員会において、本法律案と八重山教科書問題の関係、教科書採択の結果等の公表を義務化する必要性、教科書採択

制度の在り方等について質疑が行われた。

質疑終局後、民主党・新緑風会から、教科書採択地区制度を廃止する旨の修正案が提出され、これに対し質疑が行われた。討論の後、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

著作権法の一部を改正する法律案は、委員会において、参考人から意見を聴取するとともに、電子書籍に係る出版権の設定を受けることのできる者の範囲、有効な海賊版対策の在り方、本法律案の円滑な運用に向けた取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案は、本会議において、趣旨説明の聴取及び質疑が行われた。

委員会においては、安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣等に対して質疑を行うとともに、参考人からの意見聴取、愛知県及び静岡県に委員を派遣しての地方公聴会を開会した。

委員会の質疑においては、教育委員会制度の抜本的改革の必要性、教育委員会活性化に向けた取組、大綱と地方教育振

興基本計画の関係、総合教育会議において首長と教育委員会の調整が付かない場合の対応、学校運営協議会の普及に向けた方策等について議論が行われた。

質疑終局後、みんなの党から、本法施行後3年以内に、教育委員会必置義務の撤廃等も含め、制度の在り方について検討を加える旨の修正案が提出された。討論の後、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案は、委員会において、学長に対するチェック機能強化の必要性、大学における教授会の役割、大学の自治に対する認識、大学の国際競争力向上のための方策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

学校図書館法の一部を改正する法律案は、委員会において、学校司書の配置促進の必要性、学校司書と司書教諭の職務の在り方等について質疑が行われた。

質疑終局後、日本共産党から、専任、専門、正規の学校図書館担当職員としての学校司書の配置を義務付ける旨の修正案が提出された。採決の結果、修正案は否決され、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月27日から28日までの2日間、地方における教育行政に関する実情調査のため、秋田県に委員を派遣して現地調査を行った。

3月11日、文教科学行政の基本施策について下村文部科学大臣から所信を、平成26年度文部科学省関係予算について櫻

田文部科学副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

また、同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月13日、文教科学行政の基本施策に関し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた支援強化の必要性、パラリンピックの意義とその効果についての文部科学大臣の所見、全国学力・学習状況調査の結果公表の判断を教育委員会に委ねたことへの懸念、高等学校等就学支援金の申請手続における家計急変世帯への適切な対応、デジタル教科書の正規化に向けた制度整備と教員のICT教育スキル向上の必要性、教科書採択における市町村教育委員会と採択地区協議会の権限、障害を持つ大学生に対する支援拡充の必要性、歴史教育の重要性及び高校における日本史必修化の今後の進め方、教員の勤務実態に対する現状把握及び恒常的な超過勤務解消の必要性、文化庁予算の大幅拡充に向けた政府全体としての取組等について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された平成26年度文部科学省予算等の審査を行い、ドイツのような多様性を持った教育制度に関する文部科学大臣の見解、我が国の文化資産を活用した戦略的な文化行政の必要性、専修学校等を卒業した人材に対する社会的評価向上の必要性、原子力損害賠償紛争の和解事例周知に係る取組、国立大学法人運営費交付金の十分な確保の必要性、不登校対策の現状に対する文部科学大臣の見解、「国連持続可能な開発のための教育の十年」に関するこれまでの取組状況、各競技団体の強化合宿等に参加する児童生徒の学校での出欠の取扱いに関する基準策定の必要性、定時制・通信制の高等学校に通う生徒に対す

る高等学校等就学支援金支給の在り方、学校のICT化に関する文部科学省の取組の進捗状況、日本遺産発信・活用事業に係る具体的取組等について質疑を行った。

4月3日、技術の優位性をいかすための文科系高等教育強化の必要性、和食文化に関する高等教育機関開設に向けた京都府の取組、高校無償化制度見直しに伴う修学支援施策拡充の実施状況、教科書採択について国が沖縄県竹富町に対し直接是正要求を行ったことの是非、海外子女教育に対する支援の必要性、スポーツ庁設置に向けた検討状況、アスベストによる教員の健康被害の救済、日本の大学に競争原理を導入する必要性、和食文化

の海外発信に向けた文化交流使の活用及び関係省庁の連携強化等について質疑を行った。

5月13日、我が国固有の伝統文化発信に向けた文部科学大臣の決意、原子力損害賠償紛争解決センターに係る和解事例や判例の周知の必要性、新国立競技場の建設費負担割合と収支計画、社会人留学の促進に向けた給付型奨学金制度等の整備、学校教育法施行規則の改正による土曜日の教育活動の位置付け、低所得世帯の高校生に対する就学支援の在り方、少子化と教育環境との関係に対する文部科学大臣の見解、ジャーナル（学術雑誌）の価格高騰による大学等への影響と対策等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年2月7日(金) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、後藤田内閣府副大臣、櫻田文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

石井浩郎君（自民）、大島九州男君（民主）、
矢倉克夫君（公明）、松沢成文君（みん）、
田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）

（閣法第2号）

賛成会派 自民、民主、公明
反対会派 みん、共産、維新

なお、附帯決議を行った。

○平成26年2月14日(金) (第2回)

- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成26年3月11日(火) (第3回)

- 文教科学行政の基本施策に関する件について下村文部科学大臣から所信を聴いた。
- 平成26年度文部科学省関係予算に関する件について櫻田文部科学副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成26年3月13日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 文教科学行政の基本施策に関する件について下村文部科学大臣、櫻田文部科学副大臣、富岡文部科学大臣政務官、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

橋本聖子君（自民）、堀内恒夫君（自民）、
斎藤嘉隆君（民主）、石橋通宏君（民主）、
矢倉克夫君（公明）、松沢成文君（みん）、
田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、
柴田巧君（結い）

○平成26年3月17日(月) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成二十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（文部科学省所管）について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、大島九州男君（民主）、櫻井充君（民主）、新妻秀規君（公明）、松沢成文君（みんな）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、柴田巧君（結い）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成26年3月18日（火）（第6回）

○私立学校法の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年3月25日（火）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○私立学校法の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

石橋通宏君（民主）、矢倉克夫君（公明）、松沢成文君（みんな）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、柴田巧君（結い）

（閣法第42号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新、結い

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月3日（木）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○技術の優位性をいかにするための文科系高等教育強化の必要性に関する件、高校無償化制度見直しに伴う修学支援施策の実施状況に関する件、海外子女教育に対する支援の必要性に関する件、スポーツ庁設置に向けた検討状況に関する件、アスベストによる教員の健康被害に関する件、大学への競争原理導入の必要性に関する件、和食文化の海外発信に向けた取組に関する件等について下村文部科学大臣及

び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、斎藤嘉隆君（民主）、新妻秀規君（公明）、松沢成文君（みんな）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、柴田巧君（結い）

○義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月8日（火）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した後、同法律案に対し修正案が提出され、同修正案について修正案提出者那谷屋正義君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

・質疑

〔質疑者〕

石井浩郎君（自民）、石橋通宏君（民主）、那谷屋正義君（民主）、新妻秀規君（公明）、和田政宗君（みんな）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、柴田巧君（結い）

・修正案に対する質疑

〔質疑者〕

石井浩郎君（自民）、石橋通宏君（民主）、田村智子君（共産）

（閣法第41号）

賛成会派 自民、公明、みんな、維新

反対会派 民主、共産、結い

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月17日（木）（第10回）

○理事の補欠選任を行った。

○著作権法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年4月22日（火）（第11回）

- 著作権法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人日本出版者協議会会長
株式会社緑風出版代表取締役 高須次郎君
公益社団法人日本漫画家協会著作権部員
幸森軍也君
専修大学文学部教授
株式会社出版デジタル機構取締役会長 植村八潮君

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、石橋通宏君（民主）、新妻秀規君（公明）、松沢成文君（みん）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、柴田巧君（結い）

○平成26年4月24日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 著作権法の一部を改正する法律案（閣法第73号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小坂憲次君（自民）、石橋通宏君（民主）、矢倉克夫君（公明）、松沢成文君（みん）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維新）、柴田巧君（結い）

（閣法第73号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、維新、結い

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成26年5月13日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 義務教育段階における我が国固有の文化芸術継承の重要性に関する件、原子力損害賠償紛争解決センターに係る和解事例や判例の周知の必要性に関する件、新国立競技場の建設費負担と完成後の収支見通しに関する件、社会人の海外留学支援制度拡充の必要性に関する件、学校週5日制下における土曜日の教育活

動の方向性に関する件、特別支援学校における医療的ケアの現状と課題に関する件、少子化問題と良好な教育環境の関連性に関する件、ジャーナル（学術雑誌）の価格高騰に対する取組に関する件等について下村文部科学大臣、赤羽経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、大島九州男君（民主）、斎藤嘉隆君（民主）、矢倉克夫君（公明）、松沢成文君（みん）、田村智子君（共産）、藤巻健史君（維結）、柴田巧君（維結）

○平成26年5月27日（火）（第14回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第76号）（衆議院送付）について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石井浩郎君（自民）、橋本聖子君（自民）、大島九州男君（民主）、石橋通宏君（民主）、矢倉克夫君（公明）、藤巻健史君（維結）、柴田巧君（維結）、松沢成文君（みん）、田村智子君（共産）

また、同法律案の審査のため参考人の出席を求めること及び委員派遣を行うことを決定した。

○平成26年5月29日（木）（第15回）

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第76号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

前郡山市教育委員会教育長
前中核市教育長会会長 木村孝雄君
東京大学大学院教育学研究科准教授 村上祐介君
元千葉県教育委員会委員長
千葉大学教育学部教授 天笠茂君
首都大学東京大学院社会科学研究科教授

伊藤正次君
横浜市教育委員会委員長 今田忠彦君
兵庫教育大学長 加治佐哲也君
秋津コミュニティ顧問
習志野市立秋津小学校PTA元会長
文部科学省コミュニティ・スクール推進員
岸裕司君
日本教育政策学会会長
元明治大学教授 三上昭彦君

- ・参考人(木村孝雄君、村上祐介君、天笠茂君、伊藤正次君)に対する質疑

[質疑者]

二之湯武史君(自民)、斎藤嘉隆君(民主)、新妻秀規君(公明)、藤巻健史君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

- ・参考人(今田忠彦君、加治佐哲也君、岸裕司君、三上昭彦君)に対する質疑

[質疑者]

二之湯武史君(自民)、大島九州男君(民主)、矢倉克夫君(公明)、柴田巧君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

○平成26年6月3日(火)(第16回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第76号)(衆議院送付)について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

赤池誠章君(自民)、二之湯武史君(自民)、斎藤嘉隆君(民主)、那谷屋正義君(民主)、新妻秀規君(公明)、藤巻健史君(維結)、柴田巧君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

○平成26年6月10日(火)(第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第76号)(衆議院送付)について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

水落敏栄君(自民)、石橋通宏君(民主)、小西洋之君(民主)、矢倉克夫君(公明)、新妻秀規君(公明)、藤巻健史君(維結)、柴田巧君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

○平成26年6月12日(木)(第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第76号)(衆議院送付)について安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

- ・質疑

[質疑者]

斎藤嘉隆君(民主)、柴田巧君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

- ・内閣総理大臣に対する質疑

[質疑者]

斎藤嘉隆君(民主)、大島九州男君(民主)、藤巻健史君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

(閣法第76号)

賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、維結、みんな、共産

なお、附帯決議を行った。

- 学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案(閣法第80号)(衆議院送付)について下村文部科学大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員笠浩史君から説明を聴いた。

○平成26年6月17日(火)(第19回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案(閣法第80号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員笠浩史君、下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

二之湯武史君(自民)、石橋通宏君(民主)、新妻秀規君(公明)、柴田巧君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

○平成26年6月19日(木) (第20回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案(閣法第80号)(衆議院送付)について下村文部科学大臣、井上環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

二之湯武史君(自民)、石橋通宏君(民主)、大島九州男君(民主)、新妻秀規君(公明)、矢倉克夫君(公明)、藤巻健史君(維結)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)

(閣法第80号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 学校図書館法の一部を改正する法律案(衆第33号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員笠浩史君から趣旨説明を聴き、同君、西川文部科学副大臣、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

那谷屋正義君(民主)、田村智子君(共産)
(衆第33号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成26年6月20日(金) (第21回)

- 請願第31号外260件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成26年2月27日(木)、28日(金)

- 地方における教育行政に関する実情を調査し、もって今国会提出予定の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案の審査に資するため

[派遣地]

秋田県

[派遣委員]

丸山和也君(自民)、石井浩郎君(自民)、二之湯武史君(自民)、大島九州男君(民主)、堀内恒夫君(自民)、水落敏栄君(自民)、石橋通宏君(民主)、斎藤嘉隆君(民主)、那谷屋正義君(民主)、新妻秀規君(公明)、矢倉克夫君(公明)、田村智子君(共産)、藤巻健史君(維新)

○平成26年6月4日(水)、5日(木)

(地方公聴会)

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第76号)の審査に資するため、現地において意見を聴取する。

[派遣地]

愛知県、静岡県

[派遣委員]

丸山和也君(自民)、石井浩郎君(自民)、二之湯武史君(自民)、大島九州男君(民主)、松沢成文君(みんな)、堀内恒夫君(自民)、石橋通宏君(民主)、斎藤嘉隆君(民主)、那谷屋正義君(民主)、新妻秀規君(公明)、矢倉克夫君(公明)、柴田巧君(維結)、田村智子君(共産)